

2021年度

エコマーク事業進捗状況について(報告)

2021年10月7日(木)

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

2021 年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

－目次－

1. エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況（2021年7月1日現在）	P3
2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況	
2.1 商品類型（認定基準）の策定	P5
2.2 再生プラスチックならびに植物由来プラスチック関連基準および認証の拡大	P5
3. 広報・宣伝活動	
3.1 事業者への情報提供	P6
3.2 消費者への情報提供	P7
3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション	P9
4. 信頼性の堅持	
4.1 現地監査の実施	P12
4.2 試験による基準適合の確認	P12
4.3 その他の信頼性確保の方策	P12
5. 環境ラベリングに係る国際協力活動	
5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進	P14
5.2 国際的な動向への対応	P15
5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）との協働	P16
6. エコマーク事業に係る委員会活動	P18
別表. 商品類型別 ライセンス数の変化	P20

2021年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

1. エコマーク事業の現状

1.1 エコマーク商品の認定状況

1) 認定商品数等の推移(2021年7月1日現在)

- 1) 認定ライセンス数 4,174 商品（認定商品数 44,073）
 - ・直近1年間の増減： +146（増加280、減少134）
 - 前年度の増減： -1,194（増加731、減少1,925）
 - 前々年度： -599（増加443、減少1,042）
 - 前々々年度： +434（増加572、減少138）
- 2) 事業者数 1,330 社・団体
 - ・直近1年間の増減： +20（増加62、減少42）
 - 前年度の増減： -140（増加70、減少210）
 - 前々年度： -55（増加41、減少96）
 - 前々々年度： -27（増加39、減少66）
- 3) 商品類型数 71 商品類型
 - ・直近1年間の増減： +3

注 直近1年間の期間：2020/7/2～2021/7/1、 前年度の期間：2019/7/2～2020/7/1
 前々年度の期間：2018/7/1～2019/6/30、 前々々年度の期間：2017/7/1～2018/6/30

なお、認証業務を開始した1989年2月から2021年7月1日時点までのライセンス数と商品類型数の推移は図1のとおりである。

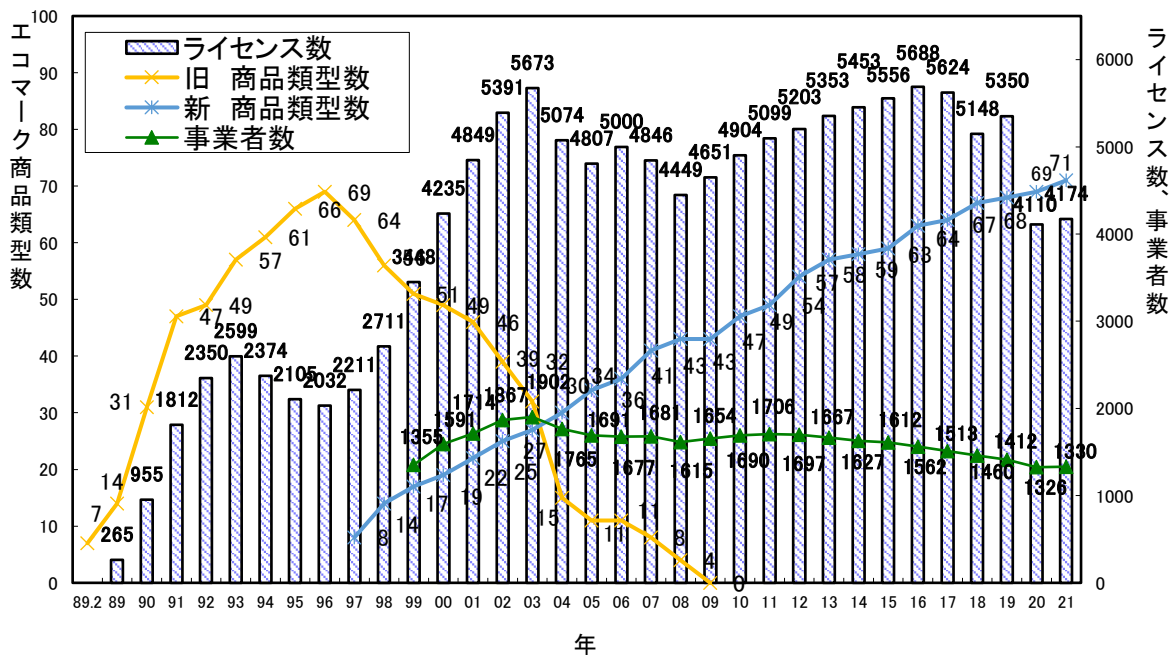


図1 エコマークライセンス数・事業者数と商品類型数の推移

2) 申込商品の認定審査

本年度の新規申込・追加変更の件数と審査の状況は表1のとおりである。前期の新規申込数は、新型コロナウイルス感染拡大による影響も見られず、昨年度よりも増加している。これは、プラスチック資源循環やカーボンニュートラルなどへの関心の高まりが要因と考えられる。特に新規企業の申込もここ数年で最も高い水準にある。

新規申込については、昨年10月に基準改定を行ったNo.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Ver1」が61件、プリンタなどの電子機器が61件、繊維製品(No.101、103～105)が31件、No.128「日用品 Ver1」が17件などとなっている。本年2月に制定したNo.160「バイオディーゼル燃料の副生物を使用した製品 Ver1」、No.164「海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品 Ver1」、No.510「清掃サービス Ver1」でもそれぞれ認定商品が誕生した。また、サービス分野の既存商品類型でもホテル・旅館で3施設、商業施設で1施設の認定施設が誕生した。

昨年度からテレワークなどに対応して、電子メールでの申請書類の提出や一部押印廃止などを進めている。

表1 2021年度前期(8月末まで)の申込件数と認定審査の状況

	新規申込数		追加・変更申込数	
	当期 (21年3-8月)	[参考] 前年同期 (20年3-8月*)	当期 (21年4-8月)	[参考] 前年同期 (20年4-8月*)
申込数	202(34件/月) うち、新会社38社	138(23件/月) うち、新会社26社	268	303
認定 (追加変更の場合は、 「認定」または「承認」)	171(29件/月) うち、新会社31社	136(23件/月) うち、新会社26社	255	297
不認定	0	0	0	0
取下、却下等	1	2	1	5
審査中	30	0	12	1

*新規申込は3月申込分が4月審査となるため、3月分を本年度実績としてカウントしている。
前年同期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により運営委員会で秋期の事業報告が行われなかったため、審査結果は2021年9月6日時点のデータで取りまとめた。

2. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

2.1 認定基準の策定

1) 新規商品類型の策定、既存商品類型の見直し

前期は、昨今国内でも取り扱いが開始された「マスバランス方式による植物由来プラスチック(バイオマスプラスチック)の取扱方針」の策定を、検討会を立ち上げて進めている。そのほか「美容室」、「合成燃料(RD、GTL など)」、「持ち帰り・配達飲食サービス」の基準策定委員会の設置またはヒアリング等の実施を進めている。また、本年度は「土木・建築関連製品」の対象範囲の拡大も検討を進める予定としている。

表2 2021年度の商品類型認定基準の策定状況

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	基準策定委員会等での検討状況	公開・制定など
1	植物由来プラスチック取扱方針改定検討会[新規]	マスバランス方式によるバイオマスプラスチック	2021/6～12 に計 3 回開催予定	2022 年春頃制定予定
2	紙おむつ[新規]	紙おむつ	2020/10 ～ 2021/ 後期に計 2 回開催予定	2022 年頃制定予定
3	美容室[新規]	美容室	2021 後期に基準策定委員会を設置予定	未定
4	合成燃料[新規]	RD、GTL など	2021 後期に基準策定委員会を設置予定	未定
5	持ち帰り・配達飲食サービス[新規]	持ち帰り・配達飲食サービス	ヒアリング等情報収集を実施中	未定
6	土木・建築関連製品	土木・建築関連製品	ヒアリング等情報収集を実施中	未定

2) 商品類型（認定基準）の制定・改定

本年度前期に制定・改定した商品類型はなかった。

2.2 再生プラスチックならびに植物由来プラスチック関連基準および認証の拡大

「マスバランス方式による植物由来プラスチック(バイオマスプラスチック)の取扱方針」の策定を、検討会を立ち上げて進めている。方針の策定後、プラスチックの材料基準を設定している既存商品類型に、用途やグリーン購入法との整合等を考慮したうえで水平展開していく予定である。

3. 広報・宣伝活動

3.1 事業者への情報提供

1) 事業者の認知・取得促進に特化した業界フェアへの出展・セミナー開催

① オンラインセミナー・相談会等による取得促進

新型コロナウイルスの影響を鑑み、オンラインでの取得促進に注力し、7月から8月にかけて計4回のオンラインセミナーを開催した。いずれも事業者を中心に多くの参加があり、エコマークに関心を持っていただくことができた。

○「サステナブル経営における社会面の取り組みとは？ ～事例から学ぶ ESG のS (Social/社会) 中小企業編～」

日程：2021年7月6日（火）

内容：「今、企業に求められる人権・労働への取組み～SDGsが目指す持続可能な社会の実現に欠かせない視点を確認する～」（一般財団法人CSOネットワーク 梁井 裕子 氏）

事例発表（三承工業株式会社、株式会社山下工芸）

参加者：52名

○「清掃サービス」のエコマーク認定制度～清掃業務に求められる環境対策～

日程：2021年8月12日（木）

内容：エコマーク「清掃サービス」認定取得に向けて（株式会社グンビル）
エコマーク認定基準とその活用方法

参加者：122名

○「中国環境ラベル」基礎セミナー

日程：2021年8月20日（金）

内容：「中国環境ラベルを取り巻く最新動向と認定取得に向けた基礎情報」（中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC））

参加者：52名

○プラスチック資源循環、海洋プラスチックごみ対策の最新事例とエコマーク

日程：2021年8月26日（木）

内容：基調講演：「サステナブルな資源循環とプラスチック」

（国立研究開発法人国立環境研究所 田崎 智宏 氏）

事例紹介：「久米島における海洋プラスチックごみを再生利用したポリ袋製品化の取組」（株式会社ジャパックス）

プラスチック製品のエコマーク認定基準

参加者：231名

2) デジタルトランスフォーメーションに対応する電子申請の実装

新型コロナウイルス感染拡大への対応を契機に、これまで申込書類などの

提出や通知は、郵送による方法を電子メール等の活用による提出や、一部書類の電子通知や押印廃止などを2020年度から進めている。本年度は、本格的に電子申請システムの構築に向け、検討を進めている。

3) 認定取得事業者向けフォローアッププログラムの新設

前期の実績はなかった。

4) エコマーク取得を通じてSDGsやESGに取り組む事業者の拡大

① 企業の社会面の取り組みを促進するオンラインセミナーの実施

3.1 1)①に記載のとおり、企業の社会的責任や持続可能性に関する取り組みを推進する一般財団法人CSOネットワークとの共催により、持続可能な経営を進めるうえで必要な社会面（労働・人権等）の取り組みの強化・推進を図るオンラインセミナーを実施した。併せて、昨年公表したエコマーク認定取得企業の持続可能性チェックリスト(地域経済／社会への貢献、人権、労働、安全衛生、ビジネス倫理 編)の活用を呼び掛けた。

5) プラスチック資源循環・海洋プラスチックごみ問題への対応

① 海洋プラスチック問題に関するプラットフォームへの参画

プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速化するために設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」および環境省「プラスチック・スマート」フォーラムに参画し、会員間での情報交換や、両者が配信するメールマガジンなどを活用し、情報発信を行った。

3.2 消費者への情報提供

1) オンラインツールを通じた消費者とのコミュニケーション強化

① エコマークウェブサイト・SNSによる情報発信の拡充

エコマークの広報活動を広く発信・周知するための「普及活動報告」コーナーにて、セミナー実施や国際会議参加の報告をタイムリーに掲載した。また、Twitterにて身近で親しみやすい情報を発信することで、さまざまなステークホルダーに対する情報提供に努めた。Facebookでは、エコマークが登場する媒体の告知など即時のお知らせなどを行い、ウェブとSNSにてそれぞれの特徴に合わせた情報発信を行った。

動画による情報発信を展開し、YouTubeのエコマークチャンネルにて、エコマークアワードの受賞者紹介や認定取得説明の動画を新たに掲載した。エコマークウェブページにリンクを貼ることで、気軽に見られる構成としている。

② オンライン取得促進等の推進

テレワークの拡大などによるニーズの増加を受け、2020年4月に開設したウェブ会議システムによるオンライン取得相談は、堅調に利用実績を増やしてお

り、本年4月から9月10日までの間に35件の相談に対応した。遠方のため面談が叶わなかった事業者とのコミュニケーション強化にもつながっている。

また、チャット機能ではチャットボット（自動応答）による質問への回答項目やウェブリンクによる誘導を随時見直し、認定事業者および認定取得を検討する事業者の使い勝手を向上させた。

③ メールマガジンの配信

メールマガジン「エコマーク広報」を月1回、配信している（緊急性が高い情報やお知らせは随時配信）。2021年9月現在の登録数は1,876件である。登録者は認定企業担当者や委員会委員が主であるが、本年度はセミナー参加者などが今後のセミナー情報を受け取れるように新規登録（配信希望）を行ったため、登録数が170件程度増えている。

④ 常設展示場 おおさか ATC「エコマークゾーン」への出展

エコマークゾーンは、おおさか ATC グリーンエコプラザの一角を占め、幅広い分野のエコマーク認定商品や、エコマーク制度や環境への取り組みに関するパネルなどを展示する常設展示場である。エコプラザ全体を同事務局の常駐スタッフが巡回しており、来場者への案内・説明などにあたっている。

エコマーク使用契約者や関係団体の協力により、認定商品の展示や説明パネルの掲示が進められ、展示内容の充実化が図られている。新型コロナウイルス感染拡大防止による一時休館を余儀なくされたが、団体見学やオンライン見学が徐々に再開されている。

展示協力団体（五十音順）

大阪タオル工業組合、昭和電工株式会社、全国魔法瓶工業組合、株式会社タカラトミー、株式会社ダスキン、株式会社帝国ホテル、日本オフィス家具協会、日本化学繊維協会、(一社)日本建材住宅設備産業協会 WPRC 部会、(一社)日本消火器工業会、日本生活協同組合連合会、(一社)日本時計協会、日本バイオプラスチック協会、(一社)日本有機資源協会

【エコマークゾーン概要】

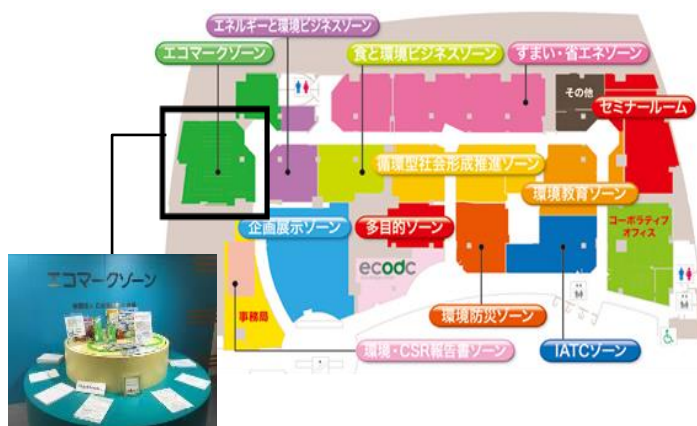
(場所) 大阪市住之江区南港北 2-1-10

ATC アジア太平洋トレードセンタービル ITM 棟 11 階西側

(面積) 350m² (おおさか ATC グリーンエコプラザは総面積約 4,500m²)

(開館時間) 10時00分～16時30分
(※現在は短縮営業)

(休館日) 月曜日・年末年始(土日祝日もオープン)



⑤ プレスリリースおよび外部サイトの活用

認定基準案の公開（パブリックコメントの実施）、新認定基準の制定や新たな

エコマーク商品に関するニュースなどを中心にプレスリリース(報道発表)を行い、マスメディアの記事掲載などによる広報に努めている。本年度は2件のプレスリリースを行った。プレスリリース配信サービスの@プレス(アットプレス)を活用したほか、イベント情報についてはNEWSCASTやイベント発信サイトに掲載し、より広く効率的な情報発信を進めている。

⑥ エコマーク掲載希望への対応

広報誌やテレビ番組、教材などでエコマークを掲載(紹介)したいとの問合せがあった場合、内容確認を行ったうえで、無償でロゴ使用を許可している。本年度は8月末までの間に自治体の広報誌、教科書/教材、テレビ番組など78件のメディアでエコマークが紹介された。

⑦ パンフレットの提供とパネルなどの貸し出し

学校、自治体などでの環境関連のイベントにおけるエコマークの制度やエコマーク商品の紹介を目的に、展示パネルの無料貸出とパンフレットの提供を行っている。自治体の環境イベントや企業のSDGs啓発イベントへの貸し出しがあった。

2) 電子商取引(EC)におけるエコマーク活用の促進

①JANコードデータの整備

EC市場(通販サイト、ショッピングモール等)における商品へのエコマーク表示を促進するため、認定事業者の協力を得て、エコマーク認定商品のJANコードデータ整備を進めた(全44,510商品のうち10,841商品のJANコードを整備(2021年9月1日現在))。収集したJANコードや認定情報(会社名、認定番号、品番名等)のデータは、ECサイトを運営するアスクル株式会社、アマゾンジャパン合同会社、株式会社MonotaRO(モノタロウ)、プラス株式会社ジョインテックスカンパニーにデータ提供を開始した。

運営するECサイトにおいては、これまで正確な情報を表示するために、エコマークの表示を控えていた部分があったが、今後、環境配慮型商品の証としてエコマーク表示が加速していくほか、アスクル株式会社ではエコマーク事務局との連携をリリースで発信するなど相乗効果も生まれている。

今後、データを提供するウェブ・カタログ通販事業者を増やし、EC市場における正確な情報によるエコマークの表示・活用を促進させると共に、関連するセミナーなどの開催も行う予定である。

3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション

1) 「エコマークアワード2021」の実施

2010年度にスタートした表彰制度「エコマークアワード」を本年度も実施する。12回目となる今年は、6月1日から7月31日にて募集を行った。応募・推薦のあった団体から「最優秀賞」・「優秀賞」が選ばれ、最近の2年間(2020、2021

年度)に認定されたエコマーク認定商品の中から、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインなどが優れた商品に「ベストプロダクト」が授与される。選考は10月、受賞者の公表は11月末とし、表彰はエコマークから受賞者を訪問し、個別に行うこととしている。



「エコマークアワード 2021 選考委員会」委員名簿 (敬称略)

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
木村 雅彦	株式会社 GK グラフィックス 取締役
西尾 チヅル	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
波戸本 尚	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境社会イノベーション研究室 室長
藤崎 隆志	公益財団法人日本環境協会 エコマーク事業部長
山口 庸子	共立女子短期大学生生活科学科 教授

2) 多様な主体との連携・協働

①自治体との連携・協働

a. 東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛、2009年度から実行委員として参画している。本キャンペーンでは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市(愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施している。2022年1月の実施に向けて準備を進めていたが、主催の県および市が新型コロナウイルス対応に注力するため、本年度の実施見送りが決定した。

②外部団体等との連携・協働

a. 外部での講演・寄稿など

講演、寄稿などの依頼を普及に好適な機会と捉え、対応に努めている。

表3: 2021年度の講演、寄稿の実績

1	(寄稿) (一社) 関西環境開発センター「KKC 通信(第483号)」2021年5月号	
	題名	清掃管理業務におけるエコマーク認定制度の活用
	内容	本年2月に制定した清掃サービスの認定基準の概要と取得メリットについて解説した。
2	(寄稿) (公社) 日本包装技術協会月刊誌「包装技術」2021年5月号	
	題名	容器包装のエコマーク認定基準
	内容	特集「環境関連 SDGs」に、プラスチック関連の国内外の動向や2020年11月に改定した「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装」認定基準の概要を紹介
3	(動画セミナー) 東京都環境局 令和3年度度夏期 VOC 対策セミナー	

	題名	エコマークを利用した低 VOC 製品の選び方
	内容	東京都環境局主催の VOC 対策セミナー「身近な VOC 対策～光化学スモッグのない暮らしをみんなの手で～」で、エコマークを利用した低 VOC 製品の選び方について、動画配信を行った
4	(寄稿)	(一財) 経済調査会「月刊 積算資料公表価格版」2021年8月号
	題名	土木・建築分野で求められる環境対応と「エコマーク」
	内容	「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、グリーン購入法や業界動向、経済調査会の協力のもと開催したオンラインセミナーの内容について紹介
5	(寄稿)	(一社) 持続可能社会推進コンサルタント協会 会報第 86 号
	題名	脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組み
	内容	エコマーク制度の概説、エコマークを取り巻く各ステークホルダーに向けた脱炭素化・カーボンニュートラルに関するエコマークの取り組みを紹介

b. 外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。本年度の主な活動は以下のとおりである。

環境省特定調達品目検討会委員
バイオマスマーク運営委員会委員
第 17 回日本 LCA 学会研究発表会実行委員
ISO/CASCO/WG55 (17030) 対応 WG 委員
日本化学繊維協会環境配慮型繊維製品に関する標準化調査委員会委員

③国際通商への対応

世界貿易機関 (WTO) の「貿易上の技術的障害 (TBT) に関する協定」において任意規格に該当するエコマークは、同協定にもとづき、少なくとも 6 ヶ月に一度、作業計画の公表を行うこととしている。これに従い、ウェブサイトで定期的に作業計画を公表するとともに、IEC 情報センターへの作業計画の存在の通報を (一財) 日本規格協会を通じて行っている。本年度は 6 月に通報を行った。

4. 信頼性の堅持

4.1 現地監査の実施

1) 現地監査

毎年度、エコマーク使用契約者を対象として任意抽出による現地監査を実施し、認定商品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。本年度は、8月31日までに10件の監査を実施した。監査にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、2020年度よりウェブ会議システムを活用したりリモート監査を新たに導入し、エコマーク認定商品の信頼性確保およびエコマーク使用契約者とのコミュニケーションを図っている。

2) 認定審査時における現地確認

小売店舗などのサービス関連の審査案件、その他、現地での確認を実施する必要性が生じた審査案件については、認定審査を補完する観点から、審査委員会での審議に先立って現地確認を実施している。本年度審査分(2021年3月～2021年8月申込分)は、「ホテル・旅館 Ver2」および「商業施設 Ver1」認定基準の審査案件について、3社4施設の現地確認を実施した。また、2021年2月に新たに制定した「清掃サービス Ver1」については管理体制を確認する目的で、書類での審査に加え、オンラインによる確認を実施した(2社2サービス)。

4.2 試験による基準適合の確認

1) 基準適合試験調査

毎年度、エコマーク認定商品のなかから任意抽出して外部機関に試験を依頼し、試験結果を解析して認定基準に適合しているかを検証している。本年度は、7商品類型で実施のための準備を進めている。

4.3 その他の信頼性確保の方策

1) 総点検

信頼性向上のための施策の一つとして、認定基準の有効期限延長を行った商品類型について既認定商品について、仕様変更の有無などの自己点検の依頼を毎年行っている。本年度は、2021年3月に有効期限を延長した23商品類型(1,753ライセンス)を対象とし、後期に実施を依頼する予定である。

2) 年1回の基準適合状況の確認

使用契約中の全エコマーク認定商品の基準への適合状況(原材料、製造工程など仕様変更などの有無)を年1回、書面にて定期的に確認している。

3) 苦情相談窓口を通じた情報提供

苦情相談窓口を設置し、不正使用に関する情報やマーク表示に関する相談などに

対応している。本年度は、8月31日までに認定商品の区分と販売方法に関する相談が1件あった。

4) 不正使用対応

2021年4月1日～8月31日までに無断使用が3件、不適正使用が1件であった。

表4 不正使用対応の状況 (2021年4月1日～8月31日)

No	区分	種別	状況
1	不適正	繊維製品	エコマーク以外の表記等において優良誤認を招くと判断されたもの。現在、是正対応中。
2	無断	用紙	エコマークの無断使用の可能性があったが、調査の結果、問題はないと判断した。
3	無断	プラスチック製品	エコマーク認定の終了した製品について、エコマーク表示を行っていたもの。表示状況を調査し、是正した。
4	無断	中間資材	エコマーク認定の終了した製品について、エコマーク表示を行っていたもの。表示状況を調査し、是正した。

5. 環境ラベリングに係る国際協力活動

5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進

1) 日中韓三カ国環境ラベル機関との相互認証

「エコマーク」 運営：公益財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」 運営：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

「韓国環境ラベル」 運営：韓国環境産業技術院（KEITI）

① 日中韓三カ国環境ラベル機関の相互認証

相互認証は、同じカテゴリで設定された認定基準について共通基準項目を設定し、その共通基準項目の審査についてはエコマークでの審査結果を援用することができる制度である。日中韓の環境ラベル機関は、第5回日中韓環境産業円卓会議（以下、RTM）＜2005年：東京＞において、三カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、2007年に「パーソナルコンピュータ（PC）」に関する共通基準の合意書を締結して以降、毎年、対象品目を拡大している。2021年度は、下記④項のとおり「壁及び天井等の仕上げ材」の共通基準項目について基本合意に至り、各機関での最終調整のうえ、合意書を締結する予定である。

② 韓国環境ラベルとの相互認証

韓国環境ラベルとは2010年から相互認証を実施しており、特にエコマーク認定のMFDでは、これまでに690機種（2021年8月現在）について相互認証を利用して韓国環境ラベルを取得するための「エコマーク認定確認書」を発行している。

③ 中国環境ラベルとの相互認証

中国環境ラベルとの相互認証では、2019年度に初めて相互認証の活用実績が誕生した。一方、相手国担当者によっては、共通基準であっても証明書類などを要求されるといった事例が事業者から報告されており、継続的な協議を通じて相互認証の運用面の安定化を図り、活用数の増加に努めていく。

④ 三カ国実務者会議

2021年度の日中韓環境ラベル実務者会議は、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、9月27-28日にオンラインにて開催された。本年度は「壁及び天井等の仕上げ材」に関する三カ国間の共通基準項目を決定し、2022年度に取り組む新たな対象カテゴリとして「壁紙」を選定した。また、本年度は、使い捨てプラスチックの制限や海洋プラスチックごみなど世界中で関心が高まっているプラスチックがテーマとして取り上げられ、タイプI環境ラベル機関としての現在の取組や今後の展開等対応について情報共有を行った。



日中韓三カ国実務者会議の様子

2) その他の環境ラベル機関との相互認証の状況

韓国、中国以外で相互認証を実施、または協議を行っている環境ラベル機関を表5に示す。

表5 相互認証の実施または協議状況

国・ラベル名	実施状況（品目）	実績（件）
北欧ノルディックスワン	実施（MFD）	62
ニュージーランド環境チョイス	実施（MFD）	448
タイグリーンラベル	実施（MFD）	233
ドイツブルーエンジェル	実施（MFD）	4
台湾グリーンマーク	運用開始に向け協議中（MFD）	—
北米エコロゴ	共通基準の設定に向け協議中（MFD）	—
香港グリーンラベル	共通基準の設定に向け協議中（MFD）	—
シンガポールグリーンラベル	共通基準の設定に向け協議中（MFD）	—
ブラジル環境品質ラベル	基本合意書の締結に向け協議中	—
EPEAT	基本合意書の締結に向け協議中	—

本年度は、シンガポールのタイプ I 環境ラベル機関「グリーンラベル」と相互認証協議を実施している。運営機関であるシンガポール環境協議会（SEC）とは、2015年に相互認証の基本協定を締結しているものの、画像機器を対象品目とすることに合意後、SEC側の担当者変更が続き、具体的な協議の進展が見られなかった。そこで、改めてSECの相互認証協議の再開を打診し、2021年8月5日にオンラインにて協議を実施した。現在、SECはシンガポールのグリーン公共調達政策の一環で基準策定計画を見直ししており、将来的な認定数増加を見据え、エコマークとの相互認証実現に高い関心を示した。今後は、画像機器を中心に対象品目について協議を行い、早期の相互認証開始に向けた準備を進める。

5.2 国際的な動向への対応

1) 国際会議などへの参加

① Awareness programme on “Eco Labelling - Global Experiences” (オンライン開催)

2020年にGENに加盟したNational Cleaner Production Centre(NCPC)スリランカが主催するオンライン会議に講師として参加した。講演では、世界的な環境意識の高まりを背景としたタイプI環境ラベルを取り巻く国際動向や優良事例の一つとしてエコマーク制度について紹介する発表を行った。

② Sustainable Consumption and Production Training Series: Eco-labeling training workshop(オンライン開催)

エコマーク事務局は、国連環境計画(UNEP)が主導するConsumer InformationプログラムのタイプI環境ラベルをテーマとするワーキンググループ(WG)にアジア担当として参加している。本WGの活動の一環として、東南アジア地域を対象にタイプI環境ラベル及びグリーン公共調達をテーマにプロジェクトを展開するドイツ国際協力公社(GIZ)と協力し、ブータン、カンボジア、ラオスの3カ国を対象としたトレーニングワークショップに講師として参加した。タイプI環境ラベル制度の構築をテーマに、国際規格ISO14024の解説や制度設立プロセス、事例紹介など発表を行った。

2) 令和3年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務

環境省から上記業務を請負い、グリーン公共調達や環境ラベルなどの対象品目を中心に環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務を実施している。本業務では、環境ラベルの相互認証の状況や、グリーン公共調達(GPP)に関する国際会議の動向、海外のGPPにおける環境ラベルの取扱い状況などについて調査を行う予定である。また、GPPや環境ラベルの海外専門家の講演による情報支援を目的としたオンラインセミナーを開催するほか、昨年度に続き、ベトナム社会主義共和国及びインドネシア共和国に対して、GPPおよび環境ラベルに関する日本の知見共有などの技術協力を複数年で展開する。さらに、新規対象国としてスリランカ民主社会主義共和国への技術協力を行うことで、東南及び南アジア地域における日本の存在感を高めるとともに、同地域の持続可能な発展に貢献することを目指す。

5.3 世界エコラベリング・ネットワーク (GEN) との協働

日本環境協会はGEN (Global Ecolabelling Network) の設立当初から、主メンバーとして参画し、トレジャラーおよび会計事務を担当している。本年度は、2021年5月19-20日に春季役員会が開催され、10月にオンラインで開催される役員会ならびに年次総会 (AGM) に出席する予定である。

2021 年度 GEN 役員会の概要【5/19-20:オンラインにて開催】

出席機関
<p><役員></p> <ul style="list-style-type: none"> ① ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会（議長） ② 中国環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC） ③ 台湾グリーンマーク（台湾）：環境発展財団（EDF） ④ バイタリティーリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン ⑤ グリーンプロ（インド）：インド工業連盟（CII） ⑥ グッド環境チョイス（スウェーデン）：スウェーデン自然保護協会（SSNC） ⑦ 環境品質ラベル（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT） <p><トレジャラー></p> <p>エコマーク（日本）：日本環境協会</p> <p><事務局></p> <ul style="list-style-type: none"> ① Ms. Kate Harris ② エコマーク（日本）：日本環境協会
主な議題
<ul style="list-style-type: none"> ① 本年度 GEN AGM の議題/スケジュール ② 2020 年会計報告および 2021 年予算状況 ③ GEN と他団体とのコラボレーション ④ GEM 新規申込の対応 ⑤ GENICES（GEN エコラベル監査システム） <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査実施報告 ・ 今後の実施予定 ⑥ GEN ウェブサイト改修 ⑦ 世界エコラベル・デーの活動予定 ⑧ GEN 会員規約の改定

6. エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク制度の運営においては、5つの諮問委員会を設置し、事業を推進している。本年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表6に示す。

表6 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況 (2021年8月31日現在)

委員会名	開催日時	主な議題
運営委員会	10月7日	①2020年度決算報告 ②2021年度事業進捗状況
企画戦略委員会	8月3日	①次期エコマーク中期活動計画の検討の方向性について ②新規商品類型の基準策定の状況について
基準審議委員会	11月17日 (予定)	後期に3回開催予定
審査委員会	審査委員会	定例(毎月1回)
紙おむつ	①2020/10/13 ②未定 [全2回]	
植物由来プラスチック取扱方針改定検討会	②6/23 ②9/7 ③12/1 [全3回予定]	

①2021年度「エコマーク運営委員会」委員名簿 (五十音順)

氏名	所属・役職
有田 芳子	主婦連合会 会長・環境部長
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
梅田 靖	東京大学大学院 工学系研究科 教授
大下 英和	東京商工会議所 産業政策第二部長
大沼 章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
金子 健一	一般社団法人日本電機工業会 環境ビジネス部長
鎌田 環	独立行政法人国民生活センター 参事
川江 心一	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 森林・野生生物室長
木村 司	一般社団法人電子情報技術産業協会 事業推進部部長 (環境担当)
鈴木 人司	日本労働組合総連合会 社会政策局次長
田中 太郎	株式会社日経BP 日経ESG 経営フォーラム事業部長
田中 博敏	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
塚本 俊治	神奈川県環境農政局 環境計画課長
中本 純子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局
西尾 チヅル	筑波大学ビジネスサイエンス系 教授
貫名 英一	一般社団法人日本オフィス家具協会 専務理事
長谷川 雅巳	一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長
波戸本 尚	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立研究開発法人国立環境研究所 環境社会イノベーション室長
増田 充男	日本チェーンストア協会 執行理事
柳 憲一郎	明治大学 名誉教授
山内 明子	コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会 常務理事(総合企画管掌)

(以上22名、敬称略)

②2021年度「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
新良貴 泰夫	日本生活協同組合連合会 組織推進本部社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー
田中 裕涼	環境省 大臣官房環境経済課 課長補佐
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
西尾 チヅル	筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授
橋本 征二	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
深津 学治	グリーン購入ネットワーク事務局 事務局長
村嶋 二郎	独立行政法人国民生活センター商品テスト部企画管理課 課長補佐

（以上8名、敬称略）

③2021年度「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事・副会長
醍醐 市朗	国立大学法人東京大学 先端科学技術研究センター 准教授
田中 裕涼	環境省 大臣官房環境経済課 課長補佐
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
塚田 泰久	東京都環境局資源循環推進部計画課 統括課長代理（計画担当）
恒見 清孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 排出暴露解析グループ 研究グループ長
山口 庸子	共立女子短期大学 生活科学科 教授
吉田 しのぶ	独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 連携企画課 課長

（以上9名、敬称略）

なお、「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表. 商品類型別 ライセンス数の変化

番号	類型名								備考
		H28	H29	H30	R1	R2	R3.7.1	増減	
101	かばん・スーツケース V1	62	63	56	56	62	64	2	
102	印刷インキ V2	142	139	139	136	129	116	-13	
103	衣服 V2	408	395	383	379				
103	衣服 V3	9	24	30	40	186	193	7	
104	家庭用繊維製品 V2	441	428	418	415				
104	家庭用繊維製品 V3	20	45	57	68	221	247	26	
105	工業用繊維製品 V2	173	167	160	158				
105	工業用繊維製品 V3	1	13	16	18	117	126	9	
106	情報用紙 V3	14	12	12	12	12	11	-1	
107	印刷用紙 V3	25	18	18	13	12	12	0	
108	衛生用紙 V2	75	74	78	78	78	77	-1	
109	タイル・ブロック V2	142	136	138	130	118	103	-15	
110	生分解性潤滑油 V2	110	106	111	111	117	118	1	
111	木材などを使用したボード V2	18	19	19	19	19	19	0	
112	文具・事務用品 V1	930	922						
112	文具・事務用品 V2	70	320	651	681	692	688	-4	
113	包装用紙 V3	1	1	1	1	1	1	0	
114	紙製の包装用材 V2	38	38	37	36	34	33	-1	
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 V2	69	66	66	65	63	65	2	
116	節水型機器 V2	15	12	11	11	9		-9	新類型移行
118	プラスチック製品 V2	294	283	269	260	253	247	-6	
119	パーソナルコンピュータ V2	11	11	12	12				
119	パーソナルコンピュータ V3	0	0	2	8	13	15	2	
120	紙製の印刷物 V2	11	9	7	7	7	7	0	
121	リターナブル容器・包装資材 V2	18	17	17	17	16	17	1	
123	建築製品(内装工事関係用資材)V2	123	117	114	109	108	101	-7	
124	ガラス製品 V2	8	8	8	8	7	7	0	
125	生ごみ処理機 V1	9	9	9	9	9	9	0	
126	塗料 V2	32	24	23	23	20	20	0	
127	消火器 V2	43	45	42	43	43	43	0	
128	日用品 V1	290	285	276	282	279	298	19	
129	廃食用油再生せっけん V1	15	13	13	11	12	11	-1	
130	家具 V1	51	47	45	36				
130	家具 V2	0	0	1	9	11	16	5	
131	土木製品 V1	187	184	182	178	186	187	1	
132	トナーカートリッジ V1	294	294	292	291				
132	トナーカートリッジ V2	3	9	12	13	34	34	0	
133	デジタル印刷機 V1	21	26	27	28	27	29	2	
134	時計 V1	17	17	18	17	17	17	0	
135	太陽電池を使用した製品 V1	16	16	16	16	16	14	-2	
136	リユース製品 V1	3	3	3	3	3	3	0	
137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)V1	35	31	31	31	28	28	0	

138	建築製品(材料系の資材) V1	28	30	31	31	32	35	3	
139	建築製品(設備) V1	20	21	21	21	21	21	0	
140	飲食料品、化粧品、家庭用品 などの容器包装 V1	87	103	137	136	156	184	28	類型名変更
141	生分解性プラスチック製品 V1	2	2	2	2	2	2	0	
142	インクカートリッジ V1	222	228	232	233				
142	インクカートリッジ V2	7	19	27	28	102	126	24	
143	靴・履物 V1	7	8	8	7	7	7	0	
144	革製衣料品・手袋・ベルト V1	0	0	0	0	0	0	0	
145	プロジェクタ V1	176	213	220	220				
145	プロジェクタ V2			5	16	65	87	22	
146	まほうびん V1	13	13	13	12	13	13	0	
147	損害保険 V1	11	10	10	10	10	10	0	
148	楽器 V1.0	3	3	3	3	3	2	-1	
149	BD/DVDレコーダー・プレーヤー V1	58	60	60	60	22	16	-6	
150	電球型 LED ランプ(A形)V1	2	2	2	2	2	2	0	
151	浄化槽 V1	2	2	2	2	2	2	0	
152	テレビ V1	118	88	88	96	48	38	-10	
153	乳幼児用品 V1	6	6	6	6	6	6	0	
154	太陽熱利用システム V1	2	2	2	2	2	1	-1	
155	複写機・プリンタなどの画像機器 V1	189	346	418	447	507	569	62	
156	便器などの衛生器具 V1	0	0	0	0	0	0	0	
157	給水栓 V1	0	0	0	0	0	0	0	
158	節水器具 V1	0	0	1	1	3	5	2	
159	サーバ類 V1	0	0	0	0	0	0	0	
160	廃食用油を使用したバイオデ ィーゼル燃料 V1		5	7	10	10	11	1	
161	シュレッダーV1		0	0	0	0	0	0	
162	ラミネータ V1			7	7	7	6	-1	
163	ノンフロン加煙試験器 V1				0	2	2	0	
164	海洋プラスチックごみを再生 利用した製品 V1						1	1	
501	小売店舗 V1	3	3	3	3	3	3	0	
501	小売店舗 V2				1	6	7	1	
502	カーシェアリング V1	1	1	1	1	0	0	0	
503	ホテル・旅館 V1	7	7	7	7	7	7	0	
503	ホテル・旅館 V2				4	15	16	1	
504	プラ製容器包装リサイクルによる アンモニア製造プロセス V1	1	1	1	1	1	1	0	
505	飲食店 V1		5	7	9	9	9	0	
506	機密文書処理サービス V1		0	4	6	5	4	-1	
507	電カプラン V1			0	0	1	1	0	
508	シェアリングサービス V1			0	0	0	0	0	
509	商業施設 V1						2	2	
510	清掃サービス V1						2	2	
	合計	5688	5624	5148	5222	4028	4174		